

■米国：FERC は、メイン州での電力市場操作に対して罰金を提案

2012年7月19日付の報道によると、米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）は、ニューイングランドにおける電力市場での市場操作疑惑によりメイン州の3社とその内の1社の個人に対し、約2,640万ドルの罰金と不正利得の返還を提案した。対象となる4者は、メイン州の製紙会社、ランフォード・ペーパー社（ランフォード社）とリンカーン・ペーパー・アンド・ティッシュ社（リンカーン社）、それにエネルギー・サービス会社のコンペティティブ・エネルギー・サービス社（CES社）及び同社幹部であるリチャード・シルクマンである。FERCの執行管理事務局は、ISOニューイングランド（ISO-NE）のデマンドレスポンス・プログラムにリンカーン社とランフォード社が参加する際に、意図的に、実際には全く削減できないにもかかわらず、両社の通常の負荷から支払額が最大になるように膨らませた需要をISO-NEに通告した、としている。CES社は、ISO-NEのデマンドレスポンス・プログラムに参加する方法について、ランフォード社に助言を行った。罰金は、ランフォード社に対して、1,325万ドル、CES社750万ドル、リンカーン社の440万ドルとシルクマンに125万ドルである。罰金に加えて、FERCはデマンドレスポンス・プログラムへの参加の結果としての受け取り金額全額をランフォード社には約280万ドル、CES社に約167,000ドル、リンカーン社には約379,000ドルを返還することを求めている。これら企業には30日間の釈明の猶予が与えられ、FERCは、企業の対応を確認した後、最終的なオーダーを発行する予定である。